

# 川崎区役所広告付き表示板等設置運用事業者募集要項

## 1 趣旨

川崎区役所では、市有財産を有効活用するとともに、区民サービスの向上に資することを目的に、川崎区役所に広告付き地図表示板及び液晶モニター（以下「表示板等」といいます。）を設置し、これを媒体として広告を掲載することにより表示板等の運用を行う事業（以下「設置運用事業」といいます。）を行う事業者を募集します。

## 2 募集概要

応募者から表示板等の設置、維持管理及び広告掲載に関する企画提案を受けて、企画提案の内容を総合的に評価し、最も優れていると認める事業者を設置事業者として選定するものです（プロポーザル方式）。

なお、応募者が設置運用事業に関して行う企画提案の内容は、別紙「川崎区役所広告付き表示板等設置運用事業仕様書（以下「仕様書」といいます。）」に定められた内容の全てを満たすものでなければなりません。

## 3 対象施設の概要

- (1) 名 称 川崎区役所
- (2) 所在地 川崎市川崎区東田町8番地
- (3) 開庁時間 午前8時30分から午後5時15分まで（ただし、第2、第4土曜日及び特定日は、午前8時30分から12時30分まで一部開庁）
- (4) 閉庁日 土曜日（第2、第4土曜日、及び特定日を除く）、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日まで

## 4 応募資格

表示板等設置事業者の応募には、次の各号に掲げる条件を全て満たしていることが必要です。

- (1) 法人であること
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により川崎市における一般競争入札の参加を制限されていない者であること
- (4) 申込み時点において、川崎市契約規則第2条の規定に基づく資格停止期間中でないこと
- (5) 申込み時点において、川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと

- (6) 国税又は川崎市税の未納がないこと
  - (7) 会社更生法に基づく更生手続き開始の申立てをしていない者、又は民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てをしていないこと
  - (8) 川崎市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員等、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと
  - (9) 神奈川県暴力団排除条例第23条第1項又は第2項に規定する行為をしている者でないこと
  - (10) 委託契約その他の契約に当たり、その相手方が(8)又は(9)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者でないこと
- ※ (8)、(9)及び(10)に該当する者でないことを確認するため、神奈川県警察本部に照会すること及び照会に必要な役員名簿等の情報を提供することについて承諾していただきます。

## 5 応募条件等

### (1) 契約手法

表示板等設置に関する市有財産の一時貸付契約となります。

なお、貸付契約の相手方は、川崎市となります。

### (2) 貸付期間

令和2年(2020年)3月1日から令和6年(2024年)2月29日まで

ただし、公用若しくは公共用に供するために必要が生じたとき、又は設置事業者が貸付条件に違反したときは、貸付期間の途中でも貸付契約を解除する場合があります。

### (3) 貸付料(広告掲載料を含む)

設置事業者として選定された者が「提案価格書(様式5)」により提示した提案価格(税抜)に消費税及び地方消費税相当額を加えて算定した金額を貸付料の年額とし、年額を12月で割った金額を月額とします。

なお、貸付期間中に消費税及び地方消費税の税率に変動があった場合は、その納入期限日を基準として適用される税率によるものとします。

貸付料は、年度当初に川崎市が発行する納入通知書により、その指定する日までに当該年度の貸付期間に相当する金額を全額一括で納入しなければなりません(ただし、初年度は除く)。

### (4) 最低貸付価格(年額)

150,000円(消費税及び地方消費税を除く)

### (5) 連帯保証人

貸付契約の締結には次の条件を備えた連帯保証人を立てていただきます。

- ア 市内又は近隣市町村に事務所等を有すること
- イ 年額260万円以上の所得又は公簿価格200万円以上の固定資産を有していること
- ウ 国税又は川崎市税の未納がないこと

(6) 契約保証金

- ア 本件契約締結と同時に契約保証金として、貸付料の総額（契約金額）の10分の1以上の額（円未満切上げ）を納付していただきます。
- イ 契約保証金は本件契約期間が満了したとき、案内表示板等の撤去及び原状回復を確認後、設置事業者の請求に基づき利息を付さずに返還します。
- ウ 設置事業者が本件契約上の義務を履行しないときは、川崎市は本件契約を解除し、納付された契約保証金は川崎市に帰属することになります。

(7) 光熱水費その他必要経費

電源等を使用する場合は、川崎市が算出する金額をその指定する日までに納入しなければなりません。

## 6 応募方法

(1) 募集要項等の配布

令和元年9月24日（火）から令和元年10月3日（木）まで

(2) 申込受付期間

令和元年9月24日（火）から令和元年10月3日（木）まで

(3) 申込方法等

ア 提出先

川崎区役所まちづくり推進部総務課（川崎区役所7階）

イ 提出方法

申込受付期間内の土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時から午後5時（正午から午後1時までを除く）までに、下記（4）の書類を提出先に直接持参してください。

(4) 申込に必要な書類

ア 参加意向申出書（様式1）

イ 役員等氏名一覧表及び同意書（様式2）

ウ 会社概要

創業年月日、資本金、事業所、従業員数、事業内容、主な取引先等を記載した資料を1部提出してください。

なお、既存の資料（一般向けのパンフレットや活動報告書等）で提出することも可能とします。

エ 企画提案書

A 4 版縦長、横書き片面、30 ページ以内で作成してください。

別紙の仕様書及び評価基準に基づく提案とし、次の事項を必ず記載し、表示板等の平面図及び立面図を添付したものを15部提出してください。

(7) 類似業務実績

過去3か年間の官公庁等における広告付き表示板の実績

(イ) 事業計画

- a 表示板等の製作、設置に関する事項
- b 各表示面の更新の時期、方法等に関する事項

(ウ) 表示板等の仕様

- a 本体の素材、サイズ、照明、消費電力に関する事項
- b 文字の大きさ、配色等デザインに関する事項
- c 表示内容、レイアウトに関する事項
- d メンテナンス等に関する事項

(エ) 広告掲載について

- a 広告主の募集方法について
- b 広告掲載基準に関する事項

(オ) 設置、維持管理等について

- a 設置方法、安全対策に関する事項
- b 故障等不具合発生時の対応方法に関する事項
- c 費用負担に関する事項

オ 提案価格書（様式5）

カ 商業登記簿（履歴事項全部証明書）

申込前3か月以内に取得した原本1部を提出してください。

キ 代表者の印鑑証明書（法務局に届出したもの）

申込前3か月以内に取得した原本1部を提出してください。

ク 国税の納税証明書（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」）

ケ 市税の納税証明書（川崎市内に事務所又は事業所を有している場合のみ）

(7) 法人市民税

申込時点において終了している事業年度のうち直近2事業年度分の納税証明書（滞納がないもの）のそれぞれ1部を提出してください。

(イ) 固定資産税・都市計画税（川崎市内に固定資産（償却資産を含む。）を有している場合のみ）

平成29年度及び平成30年度の納税証明書（滞納がないもの）をそれぞれ1部提出してください。

※ 川崎市登録業者の場合はカ～ケを次の書類に代えることができます。

川崎市入札参加資格審査結果通知書の写し 1部

(5) 提出書類の取扱い

ア 提出された書類の変更、追加はできません。ただし、川崎市が補足書等を求めた場合はこの限りではありません。

イ 提出された書類は、理由のいかんを問わず返却しません。

ウ 提出された書類に関し、川崎市情報公開条例に基づき開示請求があった場合は、情報公開の対象となる場合があります。

## 8 質疑の受付及び回答

(1) 質疑の受付期間

令和元年9月24日（火）から令和元年9月27日（金）まで

(2) 提出方法

川崎区役所広告付き表示板等設置運用事業に関する質疑書（様式3）を川崎区役所総務課宛て持参又はEメールで提出してください。

なお、メールにより提出する場合は、送信後、メールにより質問書を送信した旨電話連絡をしてください。

電話番号：044-201-3123

Eメール：61soumu@city.kawasaki.jp

(3) 回答方法

令和元年10月2日（水）までに市ホームページに掲載します。

## 9 設置事業者の選定等

(1) 応募資格の確認

申込のあった事業者を対象として、応募資格の確認を行い、その結果を通知書（様式4）により通知します。

(2) プレゼンテーション

応募資格のある事業者は、川崎区役所で提案の説明を行ってください。日程等の詳細は、(1)の通知書とともに通知します。

(3) 審査・選定

事業者の提案に対し、別紙の評価基準に基づき審査を行い、評価点の最も高い事業者を設置事業予定者、次点の事業者を次点者として決定します。

(4) 審査結果

審査結果は、書面にて通知しますが、審査結果や内容についての問い合わせには応じられませんので、御留意ください。

(5) 契約等の締結

設置事業予定者の決定後、設置運用に関する詳細を協議し、設置場所の貸付及び広告の掲出等に関する契約を川崎市と締結するものとします。

## 10 その他

申込み、企画提案書作成及びプレゼンテーションに要する経費は応募者の負担となります。

## 11 問合せ先

川崎区役所まちづくり推進部総務課

住 所：〒210-8570 川崎市川崎区東田町8番地

電 話：044-201-3123

F A X：044-201-3209

Eメール：61soumu@city.kawasaki.jp

(様式1)

## 参加意向申出書

年 月 日

(あて先)  
川崎市 市長

(業者コード)  
所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名 印

「川崎区役所広告付き表示板等設置運用事業」について、次の事項について誓約の上、必要書類を添えてプロポーザルに参加を申し込みます。

担 当 者 名 :

連絡先電話番号 :

E - M A I L :

### <誓約事項>

- 1 募集要項に定められた応募資格を全て満たしていること。
- 2 募集要項に定められた応募条件等を遵守し、貸付料、光熱水費及び契約保証金を指定された期日までに納付すること。
- 3 川崎市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条例第3号に規定する暴力団員等、同条例第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと等を確認するため、神奈川県警察本部に照会すること及び照会に必要な役員名簿等の情報を提供すること（役員等氏名一覧表及び同意書を添付してください）

役員等氏名一覧表及び同意書

年 月 日 現在の役員

ページ/全 ページ

	役職名	フリガナ 氏名	生年月日(和暦)	性別	住所
1	代表者				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員(又は関係者)がないことを確認するため、本書面に記載されたすべての者の個人情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

社名、団体名

代表者氏名

印

(様式3)

## 川崎区役所広告付き表示板等設置運用事業に関する質疑書

年 月 日

次のとおり、質疑書を提出します。

質疑項目	資料の種類	<input type="checkbox"/> 募集要項 <input type="checkbox"/> 仕様書 <input type="checkbox"/> 評価基準 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	ページ・項目	
質疑内容		
法人名	所在地	
	名称	
	代表者	
担当部署		
担当者		
連絡先	(電話)	(FAX)
	(E-MAIL)	

<備考>

- 1 この様式による質疑のみ受け付けます。(他の様式や口頭による質疑は受け付けません。)
- 2 質疑1件につき本様式1枚を使用し、簡潔に記載してください。
- 3 メールによる提出の場合は、質疑書を送信した旨の連絡を電話(044-201-3123)にて連絡してください。

(様式4)

## 参加資格確認結果通知書

年 月 日

様

川崎市長

年 月 日付けで応募された次の件について、参加資格確認結果を通知いたします。また、プレゼンテーションを開催しますので、御参加ください。

1 件 名

川崎区役所広告付き表示板等設置運用事業

2 提案資格の有無

3 プレゼンテーションの開催

(1) 開催日 年 月 日 ( )

(2) 開催時間 時 分

(3) 集合場所

(4) 内 容

※上記理由について説明を希望される方は、年 月 日までに書き担当課へその旨を書面で提出してください。

担当課 川崎区役所まちづくり推進部総務課  
庶務係 岡村担当  
電 話 044-201-3123  
FAX 044-201-3209  
E-mail 61soumu@city.kawasaki.jp

(様式5)

# 川崎区役所広告付き表示板等設置運用事業 提案価格書

年 月 日

(あて先) 川崎市長

商号又は名称

代 表 者 名

印

「川崎区役所広告付き表示板設置運用事業」について、次の金額で提案します。

< 提案価格 >

			百万			千			円
年額(税抜)									

※金額の頭に「¥」を記入してください。

※提案価格に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額が貸付料の年額となります。